

目次

第1部 エネルギーをめぐる状況と主な対策	7
第1章 福島復興	8
はじめに	8
第1節 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故への取組	8
第2節 原子力被災者支援	15
第3節 福島新エネ社会構想	20
第4節 原子力損害賠償	23
第2章 パリ協定を踏まえた地球温暖化対策・エネルギー政策	27
はじめに	27
第1節 地球温暖化対策を巡る動向(パリ協定の発効等)	27
第2節 諸外国におけるGHG削減目標と足元の進捗(エネルギー分野)	30
第3節 データで見る各国エネルギー事情	48
第3章 昨今の災害への対応とレジリエンス強化に向けた取組	67
第1節 2018年に発生した主な災害の概要	67
第2節 重要インフラの緊急点検とその対策パッケージ	86
第2部 エネルギー動向	103
第1章 国内エネルギー動向	104
第1節 エネルギー需給の概要	104
第2節 部門別エネルギー消費の動向	110
第3節 一次エネルギーの動向	122
第4節 二次エネルギーの動向	152

第2章 国際エネルギー動向

169

- 第1節 エネルギー需給の概要等 169
- 第2節 一次エネルギーの動向 173
- 第3節 二次エネルギーの動向 212
- 第4節 国際的なエネルギーコストの比較 218

第3部 2018（平成30）年度においてエネルギー需給に関して講じた施策の状況 221

はじめに 222

222

我が国のエネルギー政策 222

222

第1章 安定的な資源確保のための総合的な政策の推進 223

223

はじめに 223

- 第1節 資源供給国との関係強化と上流進出の促進 223
- 第2節 エネルギーコスト低減のための資源調達条件の改善等 228
- 第3節 石油・天然ガス等国産資源の開発の促進 229
- 第4節 鉱物資源の安定供給確保に不可欠なリサイクルの推進及び備蓄体制の強化等 231

第2章 徹底した省エネルギー社会の実現とスマートで柔軟な消費活動の実現 232

232

はじめに 232

- 第1節 各部門における省エネルギーの取組 232
- 第2節 需要家側のエネルギーリソースの有効活用に向けて 243

第3章 再生可能エネルギーの導入加速～主力電源化に向けて～ 244

244

はじめに 244

- 第1節 コストダウンの加速化とFITからの自立化 244
- 第2節 長期安定的な事業運営の確保 249
- 第3節 次世代電力ネットワークの形成 254
- 第4節 その他制度・予算・税制面等における取組 259

第4章 原子力政策の展開 265

- 第1節 原子力を巡る環境と政策対応 265
- 第2節 福島再生・復興に向けた取組 265
- 第3節 原子力利用における不断の安全性向上と安定的な事業環境の確立 265
- 第4節 対策を将来へ先送りせず、着実に進める取組 266
- 第5節 国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築 270

第5章 化石燃料の効率的・安定的な利用のための環境の整備 274

- 第1節 高効率石炭・LNG火力発電の有効利用の促進 274
- 第2節 石油産業・LPガス産業の事業基盤の再構築 275

第6章 市場の垣根を外していく供給構造改革等の推進 278

- はじめに 278
- 第1節 電力システム改革の推進 278
- 第2節 ガスシステム改革及び熱供給システム改革の促進 302

第7章 国内エネルギー供給網の強靱化 315

- はじめに 315
- 第1節 石油備蓄等による海外からの供給危機への対応の強化 315
- 第2節 「国内危機」(災害リスク等)への対応強化 316
- 第3節 平時における安定供給の確保 319

第8章 強靱なエネルギーシステムの構築と水素等の新たな二次エネルギー構造への変革 320

- はじめに 320
- 第1節 電気をさらに効率的に利用するためのコージェネレーションの推進や蓄電池の導入促進 320
- 第2節 自動車等の様々な分野において需要家が多様なエネルギー源を選択できる環境整備の促進 321
- 第3節 “水素社会”の実現に向けた取組の加速 321

第9章 総合的なエネルギー国際協力の展開 324

第1節 エネルギー国際協力体制の拡大・深化 324

第2節 地球温暖化の本質的解決に向けた我が国のエネルギー関連先端技術導入支援を中心とした国際貢献 335

第10章 戦略的な技術開発の推進 338

第11章 国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の深化 341

はじめに 341

第1節 エネルギーに関する国民各層の理解の増進 341

第2節 双方向的なコミュニケーションの充実 343